

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

(URL http://www.pca.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

氏名 金子 健太郎 TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,226	4.1	382	24.5	391	25.2
13年9月中間期	2,139	5.3	307	27.9	312	31.0
14年3月期	4,645		898		917	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	193	9.2	25.70	
13年9月中間期	177	29.2	22.85	
14年3月期	522		69.04	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 7,536,636株 13年9月中間期 7,762,841株 14年3月期 7,566,759株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	9,311	8,057	86.5	1,069.15
13年9月中間期	9,167	7,889	86.0	1,024.58
14年3月期	9,286	7,994	86.1	1,060.74

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,536,285株 13年9月中間期 7,700,000株 14年3月期 7,536,785株
 期末自己株式数 14年9月中間期 163,715株 13年9月中間期 161,715株 14年3月期 163,215株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,000	1,015	589	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円18銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な不確定要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想の前提条件及びその他関連する事項については、連結添付資料5ページを参照してください。

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末 (A) (平成14年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (B) (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 比 較 (A) - (B) 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部			%		%		%	
・ 流 動 資 産								
現金及び預金		3,808		3,334		3,639		
受取手形	2	62		63		64		
売掛金		381		376		474		
有価証券		-		29		30		
たな卸資産		3		3		3		
短期貸付金		50		50		50		
その他		52		37		35		
貸倒引当金		5		5		5		
流動資産合計		4,352	46.7	3,891	42.4	4,291	46.2	61
・ 固 定 資 産								
1 . 有 形 固 定 資 産	1							
建物及び構築物		1,765		1,823		1,793		
土地		2,766		2,766		2,766		
その他		41		57		46		
有形固定資産合計		4,573	49.1	4,646	50.7	4,605	49.6	32
2 . 無 形 固 定 資 産								
ソフトウェア		28		32		61		
電話加入権		9		8		9		
その他		60		57		23		
無形固定資産合計		97	1.1	98	1.1	94	1.0	3
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産								
自己株式		-		247		-		
その他		299		295		307		
貸倒引当金		11		11		12		
投資その他の資産合計		288	3.1	531	5.8	294	3.2	6
固定資産合計		4,959	53.3	5,275	57.6	4,995	53.8	36
資 産 合 計		9,311	100.0	9,167	100.0	9,286	100.0	25

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表(B) (平成14年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	47		47		72		
未払法人税等	249		180		193		
繰延税金負債	62		80		53		
賞与引当金	100		95		96		
その他 3	194		206		241		
流動負債合計	654	7.0	610	6.7	657	7.1	3
・固定負債							
繰延税金負債	386		478		434		
退職給付引当金	121		104		112		
役員退職給与引当金	91		83		87		
固定負債合計	600	6.5	666	7.3	634	6.8	34
負 債 合 計	1,254	13.5	1,277	14.0	1,292	13.9	37
資 本 の 部							
・資本金	-	-	890	9.7	890	9.6	890
・資本準備金	-	-	1,919	20.9	1,919	20.6	1,919
・利益準備金	-	-	222	2.4	222	2.4	222
・その他の剰余金							
1.任意積立金	-	-	3,014		3,014		3,014
2.中間(当期)未処分利益	-	-	1,848		2,194		2,194
その他の剰余金合計	-	-	4,863	53.0	5,208	56.1	5,208
・その他有価証券評価差額金	-	-	6	0.0	2	0.0	2
・自己株式	-	-	-	-	248	2.7	248
資 本 合 計	-	-	7,889	86.0	7,994	86.1	7,994

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A) (平 成 14 年 9 月 30 日 現 在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 13 年 9 月 30 日 現 在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (B) (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 末 比 較 (A) - (B) 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 の 部		%		%		%	
・ 資 本 金	8 9 0	9.6	-	-	-	-	8 9 0
・ 資 本 剰 余 金							
1 . 資 本 準 備 金	1 , 9 1 9		-		-		1 , 9 1 9
資 本 剰 余 金 合 計	1 , 9 1 9	20.6	-	-	-	-	1 , 9 1 9
・ 利 益 剰 余 金							
1 . 利 益 準 備 金	2 2 2		-		-		2 2 2
2 . 任 意 積 立 金	2 , 9 3 4		-		-		2 , 9 3 4
3 . 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2 , 3 3 5		-		-		2 , 3 3 5
利 益 剰 余 金 合 計	5 , 4 9 3	59.0	-	-	-	-	5 , 4 9 3
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	0.0	-	-	-	-	3
・ 自 己 株 式	2 4 9	2.7	-	-	-	-	2 4 9
資 本 合 計	8 , 0 5 7	86.5	-	-	-	-	8 , 0 5 7
負 債 及 び 資 本 合 計	9 , 3 1 1	100.0	9 , 1 6 7	100.0	9 , 2 8 6	100.0	9 , 3 1 1

(2) 中間損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,226	100.0	2,139	100.0	86	4,645	100.0
・売上原価	763	34.3	739	34.6	23	1,597	34.4
売上総利益	1,462	65.7	1,399	65.4	63	3,048	65.6
・販売費及び一般管理費	1,080	48.5	1,092	51.1	12	2,150	46.3
営業利益	382	17.2	307	14.3	75	898	19.3
・営業外収益	15	0.7	16	0.8	1	33	0.7
・営業外費用	5	0.3	10	0.5	5	14	0.3
経常利益	391	17.6	312	14.6	78	917	19.7
・特別利益	-	-	-	-	-	-	-
・特別損失	-	-	-	-	-	34	0.7
税引前中間(当期)純利益	391	17.6	312	14.6	78	882	19.0
法人税、住民税及び事業税	238	10.7	170	8.0	67	473	10.2
法人税等調整額	40	1.8	35	1.7	4	112	2.4
中間(当期)純利益	193	8.7	177	8.3	16	522	11.2
前期繰越利益	2,142		1,777		364	1,777	
利益による自己株式消却額	-		106		106	106	
中間(当期)未処分利益	2,335		1,848		486	2,194	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・商品、材料-----移動平均法による原価法

・貯蔵品 -----最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く。)-----定額法

・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・一般債権 -----貸倒実績率により計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を利益処分により計上及び取り崩しをしたものと見なしております。

追加情報

当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産247百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部の控除項目として計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産254百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の控除項目として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,013百万円	975百万円	1,009百万円
2.中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	—————	<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p>
3.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1.特別損失の主な内容	—————	—————	<p>投資有価証券評価損 28百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 6百万円</p>

1. リース取引

当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左